



2024 年 5 月

東武鉄道株式会社

2023 年度 決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

Q. 中期経営計画において、総還元性向はどのような経緯で決定したのか。また、今後目標の引き上げ余地はあるのか。

A. 前中期経営計画では 30%を「目安」とお示ししていたが、今回は 30%「以上」としており、30%は最低ラインであると考えている。今後、業績を高めながら着実に配当していくとともに、自己株式の取得も機動的に検討し、総還元性向を高めていきたい。

Q. 中期経営計画における資金調達のうち、資産売却はどのような物件を想定しているのか。政策保有株式の売却も計画しているが、逆に貴社の株式が売却された際の対応策は。

A. 売却物件に関する具体的な候補はないが、今後収支の改善が見込めない物件や、グループシナジー効果を期待できない物件については、財務的観点も含めて都度売却の判断をしていく。また、政策保有株式については、中期経営計画最終年度において、連結上の純資産に占める政策保有株式の比率を 10%未満とする事を一つの目安としている。この売却資金を成長投資と株主還元に充当し、バランス良く資本政策を進めていきたい。また、当社株式の売却への対策としては、相手方と協議しつつ、資本効率性や株価の変動リスク等を考慮の上対応していきたい。

Q. 中期経営計画期間では ROE 想定を 8 %程度としているが、自社の資本コストの認識は。

A. ROE は 2023 年度実績が 9.5%となった一方、2024 年度は利益が減少する見込みであることから 8 %程度と想定している。中期経営計画期間中は営業利益の伸長を図りつつ、一定の ROE 水準を維持していく必要があると考えており、営業利益・成長投資・株主還元とのバランスを考慮しつつ、資本コストを意識した想定値として設定している。

Q. 中期経営計画期間中におけるインフレ等、事業上のリスクをどのように考えているか。

A. インバウンド需要については今後も積極的に取り込む一方で、感染症や自然災害、テロ等が生じた際に、一時的に影響を受けることが想定されるが、長期的には増加のトレンドと認識している。また、インフレのうち、金利動向については、今後動向を注視しながらリスク管理を行っていく。

Q. スペーシア X を増発したことによる、鉄道やグループ施設への波及効果は。

A. 2023 年 7 月の運行開始から 2024 年 3 月までは 2 編成の運行であったが、既に鉄道において約 2 億円以上の増収効果があった。3 月の増発により 4 編成体制となった 2024 年度はさらに倍以上の効果を見込んでいる。加えて、日光エリアの当社グループホテルなど観光施設への影響もあり、大きな波及効果があると考えている。

Q. 運賃改定について、今後どのように考えているか。

A. 直ちに運賃改定を実施することは難しいが、収入原価算定要領が 2024 年 4 月に改正されたため、現在改正内容に基づいた検証を行っており、今後の状況等をよく見極めながら判断していきたい。

Q. 中期経営計画において 2024 年度のレジャー事業における設備投資計画が前年と比較して大きく増加しているが、具体的な内容は。

A. 主にホテル用地の取得を予定している。詳細については今後、具体的な計画が公表可能となった時点でお示ししたい。

Q. 池袋駅西口再開発における貴社の持ち分・面積など、今後の事業規模やポテンシャルはどの程度か。

A. 合計約 6.1ha の事業規模であり、内訳としては組合施工の池袋西口地区市街地再開発事業約 4.6ha と、当社単独事業である池袋駅直上西地区市街地再開発事業約 1.5ha となる。2027 年度工事着工・2043 年度完成を目指しており、大きな効果を期待している。再開発の内容については今後の市況等を見て判断していくが、商業、オフィス、ホテル、住宅などの複合施設の用途を予定している。

Q. 中期経営計画において 2024 年度は流通事業が大きく増収予定だが、百貨店業・ストア業における今後の展望について聞かせて欲しい。

A. 百貨店業については、西武池袋本店の今後の動向等も注視しつつ、最適な店舗の品揃え等を検討していきたい。ストア業については、急激な物価上昇の中でも、利益を確保することが重要であると考えているが、東武ストアでは現在、「これ得！値下げ宣言」を実施しており、メーカーと提携し、お客様に安く、良いものを提供出来るような努力も行っている。

Q. 都筑社長就任から 1 年が経過するが、中期経営計画に対する想いやご自身が考える取り組みの方向性は。

A. 長期経営ビジョンにおいて「挑戦」と「協創」のキーワードを掲げているが、ここに私自身の想いが込められている。「挑戦」については、事業環境が変わり、今後新たなステージを目指していくなかで、新しい事にチャレンジしていくことが非常に重要であると考えており、中期経営計画の中でもこの要素を踏まえた事業戦略を織り込んでいく。「協創」については、当社グループにおけるシナジー効果のほか、グループ外の関係者との協力や連携により、グループ全体での利益を拡大していく事が重要であると認識している。また、株主様のご期待に応えられるよう、中期経営計画でお示した 4 つの経営指標についても、実現に向けて努力していく。

以 上